

日教組第 74 次教育研究全国集会 全体集会あいさつ

日本教職員組合 中央執行委員長 梶原 貴

日教組第 74 次教育研究全国集会の開催にあたり、主催者を代表してごあいさつ申し上げます。開催をお引き受けいただきました神奈川県教職員組合、神奈川県高等学校教職員組合、横浜市教職員組合、川崎市教職員組合、関東地区協議会、および地元関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

私たちの研究は、子どもたちのゆたかな学びを保障するためにありますが、それを享受するべき、日本の子どもの置かれている状況はどうでしょうか。不登校数、児童虐待、いじめの認知件数が最多を更新し続け、極めて深刻な事態であり、早急に解消されなければなりません。「子どもの権利条約」「こども基本法」のもと、今こそ子どもや若者を権利の主体として認識し、その最善の利益を保証していくことが必要不可欠です。

また、子どもたちの学ぶ意欲の低さも大きな課題です。「学校の勉強にやる気を出す」「自分で勉強の予定を立てる」などに「自信がない」と回答した割合が、OECD 加盟国で最も低い結果になりました（国際学習到達度調査(PISA2022)）。

点数や順位ではなく、学ぶ意欲など、子どもが主体となる学びに転換をはかっていく必要があります。

ところが、子どもたちに寄り添い、一緒に歩むべき教職員の不足・未配置が深刻で、子どもたちの学びに影響が出ています。最優先すべき改善策は、長時間労働の是正です。大きな要因としては、業務削減がすすんでおらず、その業務に合わせた人員が十分に配置されていないからです。しかしそれを是正するとともに、昨年 8 月の中教審答申に盛り込まれた事項と、予算編成の過程で示された具体的な案には大きなかい離があります。国会審議において質していく必要があります。

そもそも学校の働き方改革は、単に教職員の勤務環境を改善するだけではなく、子どもたちのゆたかな学びにも直結するものです。そのような状況に鑑み、EI（教育インターナショナル）も「Go Public! Fund Education」キャンペーンを展開しています。日教組も、学校現場が実感できる働き方改革を実現できるよう、社会的対話すすめながら引き続き最重点課題としてとりくんでいきます。

今年は第二次世界大戦終結から 80 年の節目を迎えます。しかし、ロシアによるウクライナへの侵攻、イスラエルによるパレスチナへの圧倒的軍事力による一方的な軍事侵攻は、停戦協議が一進一退を繰り返しています。そのような中、日本被団協が 2024 年

度ノーベル平和賞を受賞したことは大きな喜びです。ノーベル賞委員会はその地道な取り組みを称賛するとともに日教組が支援する「高校生平和大使」の活動にも大きな期待を表明しています。ところが、唯一の戦争被爆国である、日本は核兵器禁止条約を批准しておらず、まずは、締約国会議にオブザーバー参加を果たし、核兵器廃絶への姿勢を内外に示すべきです。日教組はこの80年の節目に改めて、「教え子を再び戦場に送るな」の不滅のスローガンのもと、引き続き平和教育の実践・研究を推し進めることを改めて決意します。

「平和を守り、真実を貫く民主教育の確立」を掲げる教研活動も74次を数え、今次から全体集会をWeb開催とし、分科会の一層の充実に注力していくこととしています。教研集会は職種や地域を越えた仲間が、組織研究の結果を持ち寄り、子どもを中心にして議論を交わすことのできる貴重な機会です。「カリキュラムの編成権は学校にある」ことを鑑みれば、子どもたちのための学びは、どうあるべきかを、深く追求していただきたいと考えております。それが、学習指導要領改訂にむけた、中教審諮問に対する私たちの答えになるのではないかと思う。

このように74年間にわたって連綿と継続してきたこの教研活動は、日教組運動の根幹をなすものです。日本国憲法や子どもの権利条約の理念を生かした教育実践の深化がはかられることを期待しています。最後までよろしくお願ひします。